

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

## アルファ

### 3434 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2022 年 1 月 13 日 (木)

執筆：客員アナリスト

**岡本 弘**

FISCO Ltd. Analyst **Hiroshi Okamoto**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 2022年3月期第2四半期の業績概要	01
2. 2022年3月期の業績見通し	01
3. 中長期の成長戦略	01
■ 事業概要	02
1. 自動車部品事業	03
2. セキュリティ機器事業	04
■ 業績動向	04
1. 2022年3月期第2四半期の業績概要	04
2. 事業セグメント別動向	05
3. 財務状況	06
■ 今後の見通し	06
1. 2022年3月期の業績見通し	06
2. 事業セグメント見通し	07
■ 中長期の成長戦略	07
1. 中期経営計画	07
2. 事業セグメント別見通しと注力点	08
■ 株主還元策	10

## 要約

### 創業100周年に向け2023年3月期に売上高62,000百万円、 営業利益率5.0%以上を目指す

アルファ<3434>は、車載用・住宅用電子キーシステム、コインロッカー等を手掛ける総合ロックメーカーである。

#### 1. 2022年3月期第2四半期の業績概要

2022年3月期第2四半期業績は、売上高26,643百万円（前年同期比34.9%増）、営業利益343百万円（前年同期は619百万円の損失）、経常利益467百万円（同838百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益254百万円（同1,544百万円の損失）となった。自動車部品事業は、半導体供給不足等による得意先減産の影響を受けたものの、新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）による前年同期の大幅減産からは持ち直した結果、売上高は21,423百万円（同38.7%増）、営業利益は66百万円（前年同期は769百万円の損失）となり、すべての地域で増収となった。セキュリティ機器事業は住設機器部門が好調に推移し、ロッカーシステム部門の回復の遅れを補った結果、売上高5,218百万円（同21.2%増）、営業利益643百万円（同25.1%増）と2ケタ増収増益となった。

#### 2. 2022年3月期の業績見通し

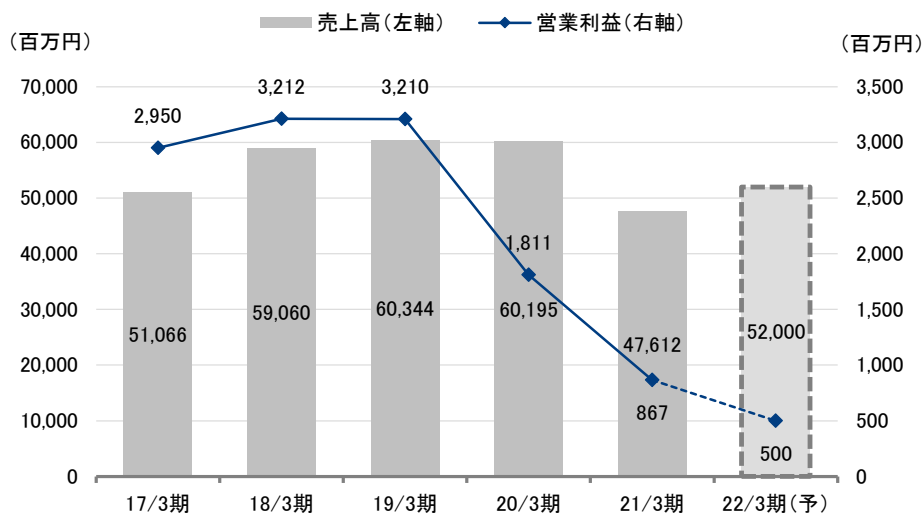
2022年3月期業績について同社は、2021年11月に連結業績予想の修正を発表し、売上高52,000百万円（前期比9.2%増）、営業利益500百万円（同42.3%減）、経常利益600百万円（同42.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円（同33.9%増）とした。修正の理由としては、世界的な半導体需要の逼迫による自動車減産等の影響や原材料価格の高騰等による。修正値は不確実性を加味し中期経営計画の見直しと同時に開示していることからその確度は高く、達成可能な水準であると弊社では見ている。

#### 3. 中長期の成長戦略

2019年6月に同社は、2023年の創業100周年に向け、2023年3月期に売上高70,000百万円、営業利益率6.0%以上を目指す中期経営計画（MP2022）を策定した。しかしながら、その後の世界的なコロナ禍の影響を受け、半導体需給の逼迫による自動車の減産、原材料供給問題や価格高騰等の影響に加え、自動車部品事業での高付加価値新製品の拡大採用の一部延期やロッカーシステム部門の需要回復遅れ等により、中期経営計画最終目標の見直しを行った。見直し後の連結数値目標としては、2023年3月期に売上高62,000百万円、営業利益率5.0%以上、ROE6.0%以上とし、当初の数値目標は2025年3月期で達成するとしている。なお、中期経営計画で掲げた基本方針は継続する方針で、「新事業・新製品開発」とさらなる成長に向けた「収益基盤の再強化」、これらを実現するための「人材育成」を推進することで、目標達成を目指す。

**Key Points**

- ・2022年3月期第2四半期業績はコロナ禍による大幅減産から持ち直し、増収及び各利益は黒字転換
- ・2022年3月期業績は増収予想も、世界的な半導体需給逼迫による自動車減産や原材料価格高騰の影響及び2021年3月期は一部固定費を特損処理した影響もあり営業利益は減益の見通し
- ・世界的なコロナ禍の影響を受け、中期経営計画を見直し。2023年3月期に売上高62,000百万円、営業利益率5.0%以上を目指す

**業績推移**


出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 事業概要

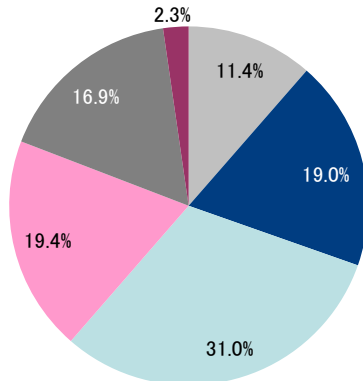
### 車載用・住宅用電子キーシステム、コインロッカー等の総合ロックメーカー

同社の事業セグメントは、自動車部品事業とセキュリティ機器事業からなる。自動車部品事業では、クルマにとって必要不可欠なキーセットとドアハンドルなどの設計・開発・製造を行っており、日本・北米・アジア・欧州にセグメント分けされている。セキュリティ機器事業は、住宅用電子キーシステムを扱う住設機器部門とロッカーシステム部門の2つの製品群があり、日本と海外にセグメント分けされている。2021年3月期の売上構成比は自動車部品事業80.8%、セキュリティ機器事業19.2%と自動車部品事業が高い比率を占めるが、営業利益(調整費除く)では自動車部品事業27.1%、セキュリティ機器事業が72.9%となっており、収益額・収益性での両面でセキュリティ機器事業が貢献している。

## 事業概要

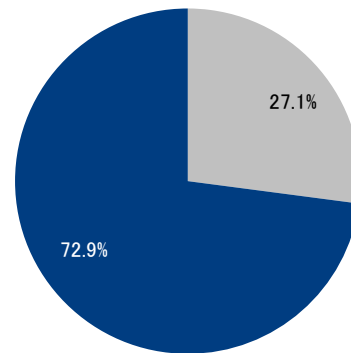
## 2021年3月期 売上構成比

- 自動車部品事業(日本)
- 自動車部品事業(北米)
- 自動車部品事業(アジア)
- 自動車部品事業(欧州)
- セキュリティ機器事業(日本)
- セキュリティ機器事業(海外)



## 2021年3月期 営業利益構成比

- 自動車部品事業
- セキュリティ機器事業



出所：決算短信よりフィスコ作成

## 1. 自動車部品事業

同社の自動車部品事業では、クルマにとって必要不可欠なキーセットとドアハンドルを手掛けている。2021年3月期の売上高は38,488百万円、営業利益は424百万円、製品売上構成はドアハンドル52%、キーセット35%、その他13%となっている。主要取引先は日産自動車<7201>グループ、VW (Volkswagen AG) グループ、本田技研工業<7267>グループ、いすゞ自動車<7202>グループ、Ford<F>、三菱自動車<7211>グループ等であるが、特に日産自動車グループとの取引が多く、2021年3月期の自動車部品事業の売上高の47.6%を占める。また2016年ASSA ABLOY ABからのカーアクセス・セキュリティ事業取得に伴いVW向けが第2位の納入先となっており、同17.7%を占める。地域別ではアジア、欧米の寄与が大きい一方、日本は売上高の14.1%を占めるにとどまることに加え、利益面では損失を計上している。

## 自動車部品事業の地域別収益 (2021年3月期)

(単位：百万円)

	売上高	構成比	営業利益	営業利益率
日本	5,437	14.1%	-220	-4.0%
海外	33,051	85.9%	644	1.9%
北米	9,032	23.5%	258	2.9%
アジア	14,763	38.4%	584	4.0%
欧州	9,256	24.0%	-198	-2.1%
自動車部品事業合計	38,488	100.0%	424	1.1%

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 事業概要

## 2. セキュリティ機器事業

セキュリティ機器事業のうち、住設機器部門では電気錠や宅配ボックス、産業用ロックなど、ロッカーシステム部門では各種コインロッカーを手掛けている。2021年3月期の売上高は9,123百万円、営業利益は1,142百万円、売上構成比は住設機器部門80%、ロッカーシステム部門20%となっている。このうち、住設機器部門は住宅（特に戸建て）向け電気錠が全体の71%を占める。また、ロッカーシステム部門はターミナルロッカーが31%、ゴルフ場などのレジャーロッカーが22%となる。

## 業績動向

### 2022年3月期第2四半期業績はコロナ禍による大幅減産から持ち直し、増収・各利益は黒字転換

## 1. 2022年3月期第2四半期の業績概要

2022年3月期第2四半期業績は、売上高26,643百万円（前年同期比34.9%増）、営業利益343百万円（前年同期は619百万円の損失）、経常利益467百万円（同838百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益254百万円（同1,544百万円の損失）となった。自動車部品事業は、半導体供給不足等による得意先減産の影響を受けたものの、コロナ禍による前年同期の大幅減産からは持ち直した結果、すべての地域で増収となった。セキュリティ機器事業は住設機器部門が好調に推移し、ロッカーシステム部門の回復の遅れを補った結果、2ケタ増収増益となった。なお、コロナ禍前の2020年3月期第2四半期比では12.2%減収、69.5%営業減益となっており、事業環境は依然として厳しい環境が続いていると言える。

## 2022年3月期第2四半期業績

（単位：百万円）

	20/3期2Q		21/3期2Q		22/3期2Q		前年同期比	20/3期2Q比
	実績	対売上比	実績	対売上比	実績	対売上比		
売上高	30,349	100.0%	19,753	100.0%	26,643	100.0%	34.9%	-12.2%
売上原価	24,860	81.9%	17,317	87.7%	22,703	85.2%	31.1%	-8.7%
販管費	4,364	14.4%	3,055	15.5%	3,595	13.5%	17.7%	-17.6%
営業利益	1,124	3.7%	-619	-3.1%	343	1.3%	-	-69.5%
経常利益	1,122	3.7%	-838	-4.2%	467	1.8%	-	-58.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	814	2.7%	-1,544	-7.8%	254	1.0%	-	-68.8%

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 業績動向

営業利益増減要因について、前年同期はコロナ禍の影響を大きく受けたことから、コロナ禍前の 2020 年 3 月期第 2 四半期との比較を行っている。減少要因としては、減収による限界利益減が自動車部品事業で 808 百万円、セキュリティ機器事業で 238 百万円、材料費高騰や生産ロス（直前のオーダー変動による非効率発生など）による売上高原価率悪化 520 百万円などが影響した。一方で増加要因としては、経費削減等による販管費減少が 748 百万円、為替差益 37 百万円などが影響した。

## 2. 事業セグメント別動向

## (1) 自動車部品事業

自動車部品事業の売上高は 21,423 百万円（前年同期比 38.7% 増）、営業利益は 66 百万円（前年同期は 769 百万円の損失）となった。日本は、半導体供給不足等による得意先減産の影響を大きく受けたものの、コロナ禍による前年同期の大幅減産からは持ち直した結果、売上高は 2,569 百万円（同 24.0% 増）、セグメント損失は 263 百万円（前年同期は 352 百万円の損失）となった。北米も同様の状況により、売上高は 4,902 百万円（同 46.7% 増）、セグメント損失は 40 百万円（前年同期は 58 百万円の損失）となった。アジアも同様の状況により、売上高は 8,152 百万円（同 40.0% 増）となり、アセアンでの製品構成が寄与したこと等によりセグメント利益は 328 百万円（前年同期は 112 百万円の損失）となった。欧州は、半導体供給不足等による得意先減産の影響を一部で受けたものの、コロナ禍による前年同期の大幅減産からは持ち直した結果、売上高は 5,800 百万円（同 37.7% 増）、セグメント利益は利益 41 百万円（前年同期は 247 百万円の損失）となった。

一方で、コロナ禍前の 2020 年 3 月期第 2 四半期との比較では、日本は、得意先減産の影響を受けて 22.4% 減収、221 百万円の損失拡大、北米も同様の状況により 30.3% 減収、損失計上、アジアはアセアンでの製品構成が振るわず 10.9% 減収、23.5% 営業減益、欧州は 1.1% 減収ながらも 62 百万円利益改善した。この結果から、全体では厳しい状況が続いていると言える。

## (2) セキュリティ機器事業

セキュリティ機器事業の売上高は 5,218 百万円（前年同期比 21.2% 増）、営業利益は 643 百万円（同 25.1% 増）となった。このうち日本の売上高は 4,517 百万円（同 17.4% 増）、セグメント利益は 393 百万円（同 9.0% 増）となった。住設機器部門では、コロナ禍における在宅勤務に対応できる新たな戸建て住宅や賃貸住宅へのニーズの高まりに加え、住宅ローン減税の優遇対象の住宅購入契約期間終了に伴う駆け込み需要もあり、2021 年 4～9 月の新規住宅着工件数は前年度比で戸建 12.8% 増、賃貸住宅 8.6% 増となった。この状況を背景に、特に戸建住宅向け電気錠が好調に推移した。ロッカーシステム部門では、コインロッカーのオペレーション収入で緩やかな回復が見られるものの、コロナ禍前並みへの回復には時間を要する状況である。海外は、日本向け製品の生産増により、売上高は 701 百万円（同 52.4% 増）、セグメント利益は 250 百万円（同 62.3% 増）となった。

コロナ禍前の 2020 年 3 月期第 2 四半期との比較では、日本が 0.7% 増収、36.2% 営業減益、海外が 39.1% 増収、31.6% 営業増益と、日本の収益性回復に課題が残る。

### 3. 財務状況

2022年3月期第2四半期末の総資産は前期末比598百万円増の56,339百万円となった。流動資産は同188百万円増の28,896百万円となった。主な要因は、受取手形及び売掛金が710百万円減少した一方で、原材料及び貯蔵品が960百万円増加したこと等による。固定資産は同412百万円増の27,434百万円となった。主な要因は、機械装置及び運搬具（純額）974百万円増加、工具、器具及び備品（純額）が209百万円増加したこと等による。流動負債は同728百万円減の16,192百万円となった。主な要因は、短期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金が488百万円減少したこと等による。固定負債は同117百万円増の12,335百万円となった。主な要因は、リース債務が162百万円減少した一方で、長期借入金が増加したこと等による。純資産は同1,209百万円増の27,811百万円となった結果、自己資本比率は前期末の45.7%から1.7ポイント改善し47.4%となった。

## ■ 今後の見通し

### 2022年3月期業績は増収予想も、世界的な半導体需給逼迫による自動車減産や原材料価格高騰の影響及び前期は一部固定費を特損処理した影響もあり営業利益は減益の見通し

#### 1. 2022年3月期の業績見通し

2022年3月期業績について同社は、2021年11月に連結業績予想の修正を発表し、売上高52,000百万円（前期比9.2%増）、営業利益500百万円（同42.3%減）、経常利益600百万円（同42.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円（同33.9%増）とした。修正の理由としては、世界的な半導体需要の逼迫による自動車減産等の影響や原材料価格の高騰等による。なお、営業利益と比較して経常利益の減額が少ないのは、為替差益が期初予想を上回る見込みであるためだ。全体として、修正値は不確実性を加味し中期経営計画の見直しと同時に開示していることからその確度は高く、達成可能な水準であると弊社では見ている。

#### 2022年3月期 業績見通し

(単位：百万円)

	21/3期		22/3期			増減	
	実績	対売上比	期初予想	修正予想	対売上比	額	率
売上高	47,612	100.0%	54,000	52,000	100.0%	4,388	9.2%
自動車部品事業	38,488	80.8%	43,500	41,000	78.8%	2,512	6.5%
セキュリティ機器事業	9,123	19.2%	10,500	11,000	21.2%	1,877	20.6%
営業利益	867	1.8%	1,600	500	1.0%	-367	-42.3%
経常利益	1,050	2.2%	1,500	600	1.2%	-450	-42.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	224	0.5%	1,000	300	0.6%	76	33.9%

注：22/3期修正予想は2021年11月公表の値

出所：決算短信よりフィスコ作成



## 2. 事業セグメント見通し

### (1) 自動車部品事業

自動車部品事業の売上高は41,000百万円(前期比6.5%増)を見込んでいる。世界的な半導体需要の逼迫を受け、主要得意先の減産等の影響を受ける見込みであることから、期初計画を見直した。営業利益予想の開示はないが、売上減少に伴う利益減少に加え、原材料価格高騰や物流費高騰などの影響を受けることから、利益減額はすべて自動車部品事業の減少を想定していると弊社では見ている。

### (2) セキュリティ機器事業

セキュリティ機器事業の売上高は11,000百万円(前期比20.6%増)を見込んでいる。住設機器部門は戸建て住宅向け電気錠が堅調に推移していることから、期初予想を上方修正したと見られる。一方、ロッカーシステム部門はコロナ禍によるインバウンド不振の影響を受けるなど、厳しい環境が続いていることから、ロッカーシステム部門の業績を住設機器部門で補う格好となりそうだ。

## ■ 中長期の成長戦略

### 2023年3月期に売上高62,000百万円、 営業利益率5.0%以上を目指す

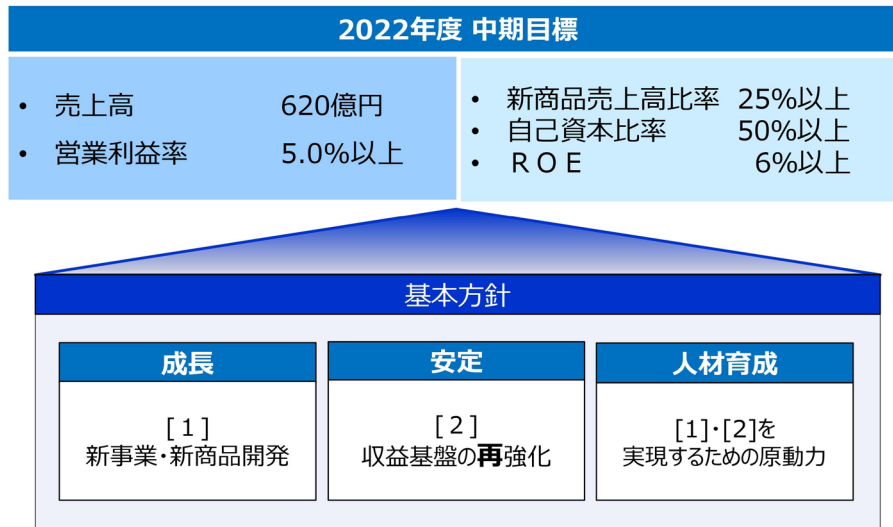
#### 1. 中期経営計画

2019年6月に同社は、2023年の創業100周年に向け、2020年3月期から2023年3月期を対象期間とする中期経営計画(MP2022)を策定した。このなかで、2023年3月期売上高70,000百万円(うち、自動車部品事業57,000百万円、セキュリティ機器事業13,000百万円)、営業利益率6.0%以上の達成を目標とし、達成に向けた基本方針として、成長のための「新事業・新製品開発」、安定性確保のための「収益基盤の強化」、成長と安定を実現するための「人材育成」を掲げた。しかしながら、その後の世界的なコロナ禍の影響を受け、半導体需給の逼迫による自動車の減産、原材料供給問題や価格高騰等の影響に加え、自動車部品事業での高付加価値新製品の拡大採用の一部延期やロッカーシステム部門の需要回復遅れ等により、中期経営計画最終目標の見直しを行った。コロナ禍からの脱出とさらなる成長に向けた収益基盤の再強化を推進することで、目標達成を目指す。なお、見直し後の連結数値目標としては、2023年3月期に売上高62,000百万円、営業利益率5.0%以上、ROE6.0%以上とし、当初の数値目標は2025年3月期で達成するとしている。また、中期経営計画で掲げた基本方針は継続する方針だ。

アルファ | 2022年1月13日(木)  
3434 東証1部 | <https://www.kk-alpha.com/ir/>

中長期の成長戦略

中期経営計画の見直し



出所：決算概要より掲載

## 2. 事業セグメント別見通しと注力点

事業セグメント別に見ると、2023年3月期に、自動車部品事業は売上高49,000百万円、セキュリティ機器事業で売上高13,000百万円を目標としている。

### (1) 自動車部品事業

自動車部品事業では、世界的なコロナ禍を影響を受け、半導体需給の逼迫による自動車の減産等を織り込んだ結果、2023年3月期に売上高49,000百万円（2022年3月期予想比19.5%増）に修正した。

中期経営計画では海外ネットワークを5つに区分けし、この5つのリージョンで事業が完結する仕組みを構築することで、グローバル展開に弾みを付ける方針だ。欧州では、キーセット事業に加えドアハンドル事業に参入することを目的に、2018年10月に Socoete de Peinture de Pieces Plastiques SAS を取得、環境規制の厳しい欧州で既存塗装設備を活用したビジネスの早期立ち上げを行った。既に Renault S.A.（ルノー）などにバックドアハンドルを納入しており、今後は VW 以外でのビジネス拡大が視野に入る。ドアハンドル事業では、ハンドルがドアパネルに格納される「フラッシュハンドル」を搭載する欧州車も普及し始めていることから、ハンドルの高付加価値化も期待される。VW 向けについては、欧州でキーセット事業でのフルライン受注を目指すほか、北米向けではインサイドハンドルなどの納入を始めた。中国では、2019年4月に中国の自動車用メッキ部品製造会社の ADVANCON を子会社化した。ADVANCON は最新鋭の設備を所有しており、中国での環境規制強化のなかでも優位性があることから、2023年3月期以降の中国ビジネス拡大に寄与すると弊社では見ている。また、新市場としては、中国での RKPS（リモートキーレスエントリー&プッシュエントリースタート）事業も順調に拡大しており、既に4社で採用されている。今後は、中・小型トラック向けにも採用を広げる方針で、中国トラック市場での新たな事業展開が見込める。北米は主要得意先以外での拡大がポイントとなるが、既に VW 向けハンドルビジネスを2020年に開始している。日本では、非製造部門の徹底したスリム化などを実行することで、営業黒字化を目指す。特に VW については EV 化が鮮明であることから、今後も同社業績に貢献すると見られ、目標達成の確度は高いと弊社では予想している。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

## (2) セキュリティ機器事業

セキュリティ機器事業では、住設機器部門が好調に推移していることから、2023 年 3 月期に売上高 13,000 百万円（2022 年 3 月期予想比 18.2% 増）とする当初目標を据え置いた。同事業は成長ポテンシャルが高く、2023 年 3 月期以降も 10% 程度の成長が見込まれることから、中長期的には 20,000 百万円も視野に入ると弊社では見ている。

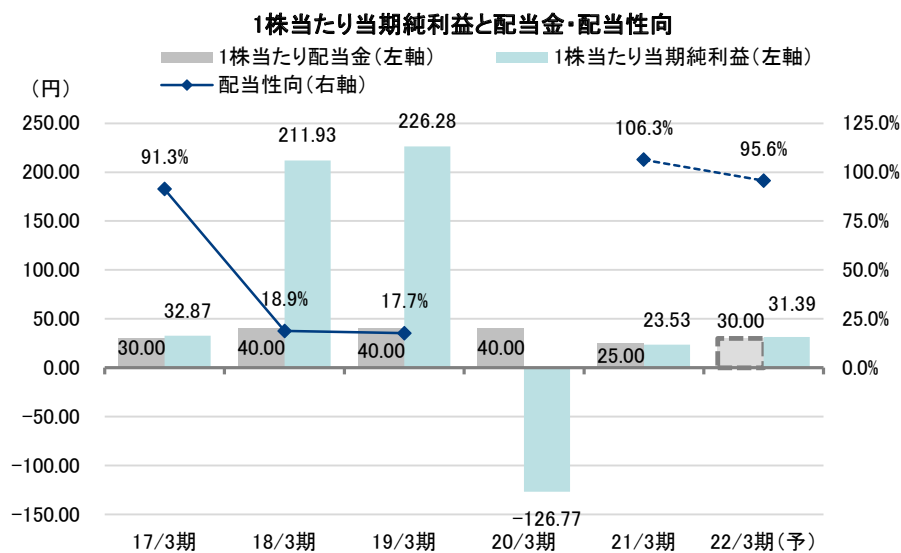
住設機器部門では、一段の電子化対応と BtoC ビジネス、ソリューションビジネスへの展開が重要になると弊社では見ている。2008 年に標準電気錠を発売以降順調に成長しており、同社の電気錠の採用比率（2020 年、国内）は 32.6%、国内シェアは 60% に達している。今後も YKK AP 以外の採用増により、さらなるシェア拡大を目指す。一方、賃貸住宅では採用比率が低いことから、賃貸住宅向け暗証番号式電気錠を（株）ビットキーのデジタルコネクトプラットフォーム「bitkey platform」と連携した。これにより、入居者の次世代型スマートロックニーズに応えらえるようになり、新築賃貸マンションへの導入なども決まるなど、納入拡大が期待される。なお、電気錠分野ではミネベアミツミ <6479> が（株）ユーシンの住宅機器部門を活用していることに注意が必要だ。一例を挙げると、ミネベアミツミはスマートハウス構想として、住宅・ビル用スマートロック事業への本格拡大を目指しており、1 台のスマートフォンで自動車及び住宅のドアの施解錠を行えること等を推進している。

ロッカーシステム部門では、アフターコロナを見据えてリモート対策や置き配など、新たなビジネス展開が重要となる。この分野では、オンラインで注文した商品を店舗で受け取る BOPIS（Buy Online Pickup In Store）での展開を加速している。一例を挙げると、2020 年 11 月に、店舗側システムと連携し、QR コードを使って受け渡しができる「STL シリーズ」を発売した。このロッカーは、従来店頭で受け渡していた商品を、クラウド管理されたロッカーを介して非対面で顧客に受け渡すことができる。店舗効率化と顧客への利便性提供が同時に図れることから、コロナ禍対策として調剤薬局や飲食店等、多様な業態での利用が期待される。実際、クオール（株）が展開するクオール薬局や（株）まろんが展開するマロン薬局等で、処方箋医薬品等を非対面で店頭受渡しをするロッカーとして採用されている。同分野は、オンライン診療の拡大により調剤受渡しの拡大も予想され、潜在市場としての期待も大きい。加えて、スーパー、ホームセンター、クリーニングなどの業態にも拡大が見込まれることから新たな展開が期待される。また、ターミナルロッカーについては、ネットワークによる管理機能に対応した「IC カード対応 AIS シリーズ」の投入などにより、さらなる事業の拡大を目指す。

## 株主還元策

### 2022年3月期は年間30円の配当を実施予定

同社は、株主還元策として安定した配当を実施している。配当の基本方針としては、将来の事業展開と経営体制の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、長期安定配当を継続して実施していくこととしている。2021年3月期の1株当たり配当金は年間25円（中間5円、期末20円）であった。2022年3月期の1株当たり配当金は年間30円（中間10円、期末20円）とする期初計画を据え置いている。



出所：決算短信よりフィスコ作成

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp